

令和 6年 8月 8日

まんのう町長
栗田 隆義 殿

まんのう町監査委員 新名 均

まんのう町監査委員 白川 皆男

令和5年度まんのう町一般会計・特別会計 決算審査及び
基金運用状況審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度まんのう町
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり
意見書を付けて提出する。

記

1. 監査の期日 令和6年7月10日から8月8日
2. 監査の場所 まんのう町役場「第2委員会室」ほか
3. 監査の結果 別紙のとおり

令和5年度

まんのう町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

まんのう町監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要	2
I	一般会計	4
1	決算規模	4
2	決算収支	5
3	歳入の状況	5
4	歳出の状況	16
5	財政運営の状況	23
II	特別会計	24
1	国民健康保険	24
2	後期高齢者医療	26
3	介護保険	27
4	下水道	28
5	農業集落排水	30
6	浄化槽整備推進事業	31
III	財産に関する調書	32
第6	審査意見	36

基金運用状況審査

第1	審査対象	38
第2	審査期間	38
第3	審査方法	38
第4	審査結果	38
第5	審査意見	38

審査資料について

- ・各表の比率は原則として小数点第2位を四捨五入し端数調整しています。
- ・文中及び各表中の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合があります。
- ・文中及び各表中の数字について千円単位で表示している場合は千円未満の数字を四捨五入しているため一致しない場合があります。

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和5年度 まんのう町一般会計歳入歳出決算

令和5年度 まんのう町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 まんのう町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 まんのう町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 まんのう町下水道特別会計歳入歳出決算

令和5年度 まんのう町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和5年度 まんのう町浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月10日から8月8日まで

第3 審査の方法

町長から審査に付された令和5年度まんのう町一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれ担当課の説明を求め、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については概ね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計を併せた決算額は、歳入が18,011,344千円、歳出が17,325,266千円で、前年度と比べ、歳入では685,852千円減少し、歳出は708,588千円減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は686,078千円の黒字となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源84,489千円を差し引いた実質収支は601,589千円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18,195千円の黒字となっている。

当年度の町債総額の残高は、12,869,467千円で、前年度と比べ、139,162千円の減となっている。

一般会計の財源内訳をみると、自主財源は4,486,089千円で前年度に比べ201,696千円の増、依存財源は8,122,856千円で前年度に比べ743,189円の減となっている。

財源対策用基金の財政調整基金は、積立等により46,706千円の増の2,812,867千円、減債基金は、取崩しにより前年比319,778千円減の340,761千円となっている。

令和5年度の一般会計における不用額は690,526千円と、前年度より123,188千円増加している。

会計別歳入歳出決算額の内訳は次表のとおりである。

令和5年度会計別決算状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(D)	(C) - (D)
一般会計	12,608,945	12,090,638	518,307	84,489	433,818
特別会計	5,402,399	5,234,628	167,771	0	167,771
国民健康保険特別会計	2,140,758	2,124,501	16,257	0	16,257
事業勘定	2,082,209	2,065,952	16,257	0	16,257
直営診療施設勘定歯科	4,116	4,116	0	0	0
直営診療施設勘定内科	54,433	54,433	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	332,435	321,321	11,114	0	11,114
介護保険特別会計	2,693,732	2,561,852	131,880	0	131,880
下水道特別会計	173,146	169,334	3,812	0	3,812
農業集落排水特別会計	29,252	24,544	4,708	0	4,708
浄化槽整備推進事業特別会計	33,076	33,076	0	0	0
合 計	18,011,344	17,325,266	686,078	84,489	601,589

I 一 般 会 計

1 決 算 規 模

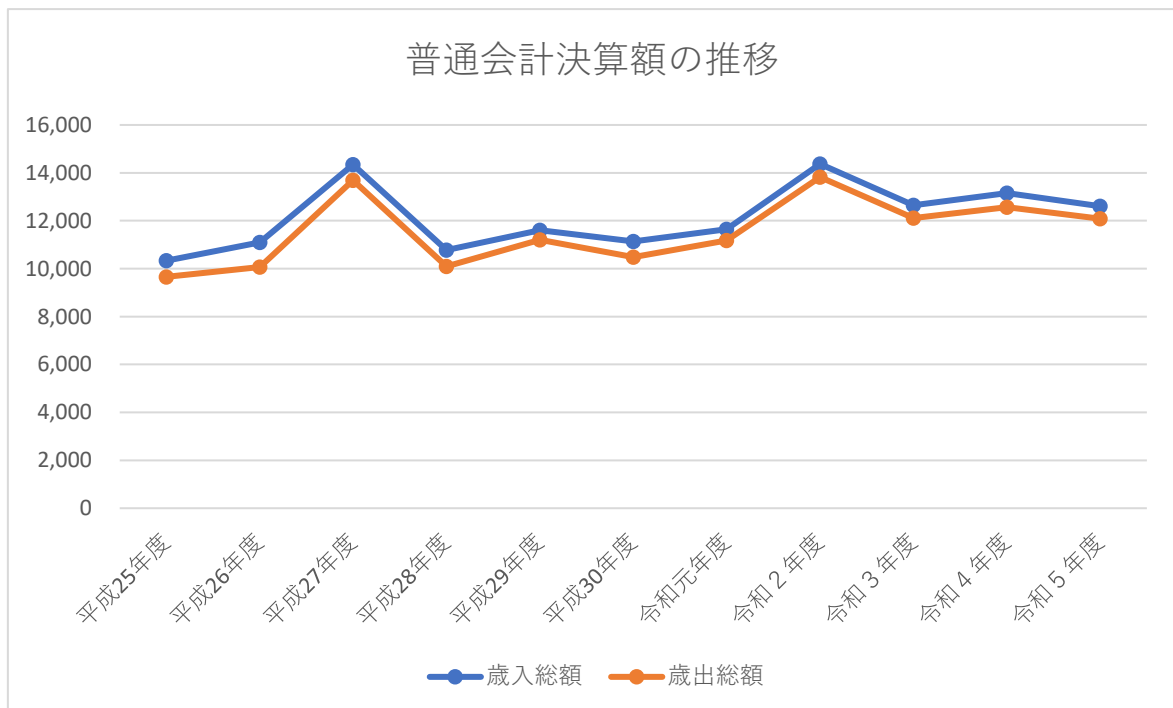
令和5年度の一般会計歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

令和5年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度
歳 入 総 額 ①	12,608,945	13,150,438	△ 541,493
歳 出 総 額 ②	12,090,638	12,570,563	△ 479,925
歳入歳出差引(①-②) ③	518,307	579,875	△ 61,568
翌年度に繰り越すべき財源④	84,489	79,767	4,722
実 質 収 支 ③ - ④	433,818 ⑤	500,108 ⑥	△ 66,290
単年度収支(⑤-⑥) ⑦	△ 66,290	54,911	△ 121,201
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧	246,706	236,908	9,798
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩	200,000	523,000	△ 323,000
実質単年度収支⑦+⑧+⑨-⑩	△ 19,584	△ 231,181	211,597
経 常 収 支 比 率	85.8 %	88.3 %	△ 2.5 pt
実 質 公 債 費 比 率	8.4 %	8.6 %	△ 0.2 pt
公 債 費 負 担 比 率	15.8 %	18.2 %	△ 2.4 pt

(単位：百万円)



2 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が 12,608,945 千円、歳出が 12,090,638 千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 518,307 千円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 84,489 千円を差引いた実質収支は 433,818 千円の黒字である。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 66,290 千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金と繰上償還金を加えたものから財政調整基金取崩額を差引いた実質単年度収支は、19,584 千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 541,493 千円の減、歳出決算額は 479,925 千円の減となっている。

3 歳入の状況

当年度の歳入総額は 12,608,945 千円であり、歳入を財源区分別に見ると、次表のとおり、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源別に比較することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、一般財源は 7,311,354 千円で、特定財源は 5,297,591 千円であり、構成比率は 58.0%と 42.0%となっている。

なお、一般財源の主なものは、地方交付税が 4,499,340 千円（35.7%）、町税が 2,130,115 千円（16.9%）、地方消費税交付金が 420,102 千円（3.3%）である。また、特定財源の主なものは、国庫支出金が 1,041,206 千円（8.3%）、地方債が 1,228,900 千円（9.7%）、県支出金が 671,511 千円（5.3%）、繰入金 794,597 千円（6.3%）である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、自主財源は 4,486,089 千円（35.6%）で、依存財源は 8,122,856 千円（64.4%）である。

なお、自主財源の主なものは、以下の表の通り町税、財産収入、諸収入となっている。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、地方債となっている。

財源区分別歳入状況

款	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
町税 ※		2,130,115	16.9	2,162,765	16.4	△ 32,650	△ 1.5
地方譲与税		109,458	0.9	109,011	0.8	447	0.4
利子割・配当割交付金		16,702	0.1	14,799	0.1	1,903	12.9
法人事業税交付金		33,753	0.3	26,444	0.2	7,309	27.6
株式等譲渡所得割交付金		15,743	0.1	9,154	0.1	6,589	72.0
地方消費税交付金		420,102	3.3	417,617	3.2	2,485	0.6
ゴルフ場利用税交付金		46,501	0.4	41,924	0.3	4,577	10.9
環境性能割交付金		13,921	0.1	10,878	0.1	3,043	28.0
地方特例交付金		23,700	0.2	21,086	0.2	2,614	12.4
地方交付税		4,499,340	35.7	4,423,495	33.6	75,845	1.7
交通安全対策特別交付金		2,019	0.0	2,243	0.0	△ 224	△ 10.0
分担金及び負担金 ※		113,696	0.9	72,406	0.6	41,290	57.0
使用料及び手数料 ※		82,100	0.7	75,192	0.6	6,908	9.2
国庫支出金		1,041,206	8.3	1,219,532	9.3	△ 178,326	△ 14.6
県支出金		671,511	5.3	746,762	5.7	△ 75,251	△ 10.1
財産収入 ※		372,498	2.9	316,568	2.4	55,930	17.7
寄附金 ※		125,219	1.0	101,367	0.8	23,852	23.5
繰入金 ※		794,597	6.3	730,524	5.6	64,073	8.8
繰越金 ※		579,875	4.6	531,717	4.0	48,158	9.1
諸収入 ※		287,989	2.3	293,854	2.2	△ 5,865	△ 2.0
地方債		1,228,900	9.7	1,823,100	13.9	△ 594,200	△ 32.6
うち臨時財政対策債		36,600	0.3	78,900	0.6	△ 42,300	△ 53.6
計		12,608,945	100.0	13,150,438	100.0	△ 541,493	△ 4.1
内 訳	自主財源	4,486,089	35.6	4,284,393	26.3	201,696	4.7
	依存財源	8,122,856	64.4	8,866,045	73.7	△ 743,189	△ 8.4
内 訳	一般財源	7,311,354	58.0	7,239,416	49.2	71,938	1.0
	特定財源	5,297,591	42.0	5,911,022	50.8	△ 613,431	△ 10.4

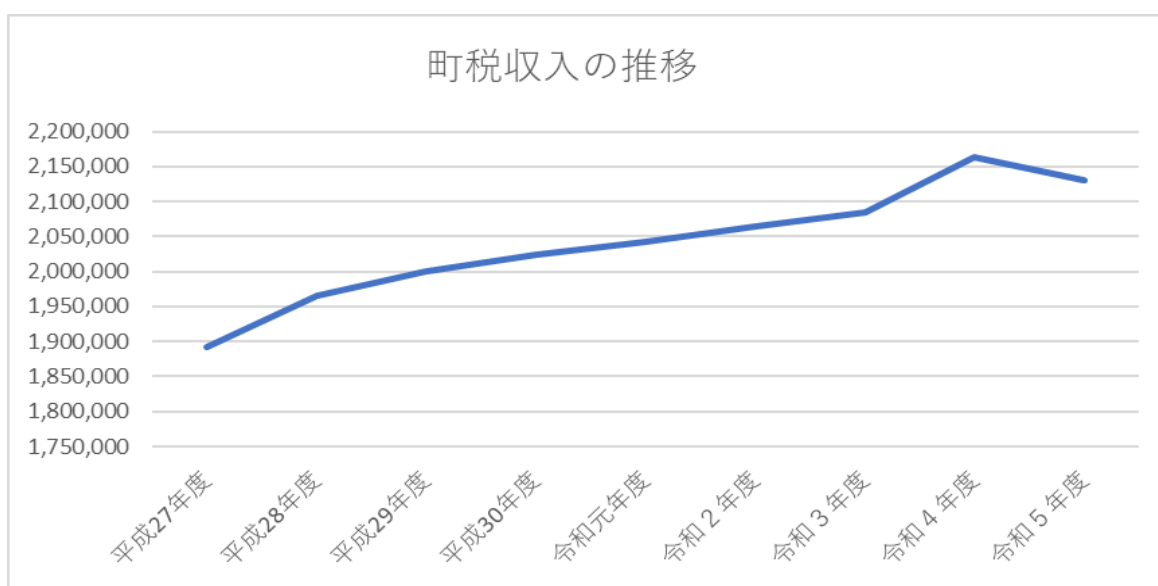
注) ※印は、一般的に自主財源とされているものです。

第1款 町 税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不能欠損額	収入未済額
R5	2,074,902	2,200,960	2,130,115		22,904	47,941
R4	1,999,098	2,230,618	2,162,765		2,004	65,849

(単位:千円)



上記表のとおり、町税の予算現額は2,074,902千円であり、調定額の2,200,960千円に対して収入済額は2,130,115千円、収納率は96.8%（前年度96.9%）となっている。

次に、調定額に対する収納率では、町税現年課税分は99.5%（前年度99.6%）、滞納繰越分は8.4%（前年度14.0%）と、前年度を下回っている。現年の税目別収納率では、町民税99.4%（前年度99.7%）、固定資産税99.4%（前年度99.5%）、軽自動車税99.6%（前年度99.5%）となっている。また、滞納繰越分の収納率では、町民税は14.6%（前年度19.0%）、固定資産税6.3%（前年度12.4%）、軽自動車税21.8%（前年度25.4%）となっている。

次に、収入未済額は47,941千円（前年度65,849千円）で、前年度と比べ、17,908千円の減となっている。このうち、滞納繰越分は36,940千円（前年度57,269千円）で、全体の77.1%を占めている。

また、不納欠損額は22,904千円（前年度2,004千円）で前年度と比べ1042.9%増えている。

第2款 地方譲与税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	117,472	109,458	109,458	0
R4	116,341	109,011	109,011	0

地方譲与税の収入済額は109,458千円で、前年度と比べ447千円の増収となっている。これは、自動車重量譲与税が増えたことによるものである。

第3款 利子割・配当割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	11,382	16,702	16,702	0
R4	13,781	14,799	14,799	0

利子割・配当割交付金の収入済額は16,702千円で前年度と比べ1,903千円の増収となっている。

第4款 法人事業税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	30,400	33,753	33,753	0
R4	24,182	26,444	26,444	0

法人事業税交付金の収入済額は33,753千円で前年度に比べ7,309千円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	13,600	15,743	15,743	0
R4	10,600	9,154	9,154	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は15,743千円で、予算現額に対する収納率は115.8%となっており、前年度と比べ6,589千円の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	412,213	420,102	420,102	0
R4	406,081	417,617	417,617	0

地方消費税交付金の収入済額は420,102千円で、予算現額に対する収納率は101.9%となっており、前年度と比べ2,485千円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	43,351	46,501	46,501	0
R4	35,442	41,924	41,924	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は46,501千円で、予算現額に対する収入率は107.3%となっており、前年度と比べ4,576千円の増収となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	11,600	13,921	13,921	0
R4	8,100	10,878	10,878	0

環境性能割交付金等の収入済額は 13,921 千円で、前年度と比べ 3,043 千円の増収となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	16,498	23,700	23,700	0
R4	17,609	21,086	21,086	0

地方特例交付金の収入済額は 23,700 千円で、予算現額に対する収納率は 143.7%となっており、前年度と比べ 2,614 千円の増収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	4,501,714	4,499,340	4,499,340	0
R4	4,384,235	4,423,495	4,423,495	0

地方交付税の収入済額は 4,499,340 千円で、予算現額に対する収納率は 99.9%となっており、前年度と比べ 75,845 千円の増収となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	3,000	2,019	2,019	0
R4	3,000	2,243	2,243	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 2,019 千円で、予算現額に対する収納率は 67.3%となっており、前年度と比べ 224 千円の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	134,723	114,823	113,696	1,127
R4	75,236	73,759	72,406	1,353

分担金及び負担金の収入済額は 113,696 千円で、予算現額に対する収納率は 84.4%となっており、前年度と比べ 41,290 千円の増収となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	83,968	87,333	82,100	5,233
R4	77,006	79,302	75,192	4,110

使用料及び手数料の収入済額は 82,100 千円で、前年度と比べ、6,908 千円の増収となっている。この収入未済額は町営住宅の使用料等でいっそうの徴収努力を望むものである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	1,110,955	1,041,206	1,041,206	0
R4	1,288,792	1,219,532	1,219,532	0

国庫支出金の収入済額は 1,041,206 千円で、前年度と比べ 178,326 千円の減収となっている。この主因は、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の皆減によるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	776,980	671,511	671,511	0
R4	780,517	746,762	746,762	0

県支出金の収入済額は 671,511 千円で、前年度と比べ 75,251 千円の減収となっている。この主因は、集落営農推進生産基盤整備事業補助金、ため池ハザードマップ緊急支援事業補助金などの皆減によるものである。

第 1 6 款 財産収入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	500,711	372,498	372,498	0
R4	676,684	317,556	316,568	988

財産収入の収入済額は 372,498 千円で、予算現額に対する収入率は 74.4%となっているおり、前年度と比べ 55,930 千円の増収となっている。

第 17 款 寄付金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	140,788	125,219	125,219	0
R4	110,608	101,367	101,367	0

寄附金の収入済額は 125,219 千円で、前年度比 23,852 千円の増収となっている。この内訳は、一般寄付金 837 千円、ふるさと応援寄付金（ふるさと納税）124,282 千円、企業版ふるさと応援寄付金 100 千円となっている。

第 18 款 繰入金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	876,797	794,597	794,597	0
R4	1,028,289	730,524	730,524	0

繰入金の収入済額は 794,597 千円で、前年度比 64,073 千円の増収となっている。この主なものは、基金繰入金で財政調整基金繰入金 200,000 千円、減債基金繰入金 350,000 千円、地域福祉基金繰入金 66,370 千円、ふるさと応援基金繰入金 124,100 千円などとなっている。

第 19 款 繰越金

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	579,875	579,875	579,875	0
R4	531,717	531,717	531,717	0

繰越金の収入済額は 579,875 千円で、前年度比 48,158 千円の増収となっている。

第20款 諸収入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	246,949	289,315	287,989	1,326
R4	249,333	294,854	293,854	1,000

諸収入の収入済額は287,989千円で、予算現額に対する収入率116.6%となっており前年度と比べ、5,865千円の減収である。

第21款 町債

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
R5	1,633,900	1,228,900	1,228,900	0
R4	2,205,800	1,823,100	1,823,100	0

町債の収入済額は1,228,900千円で、前年度と比べ、594,200千円の減となっている。主な要因は、こども園施設整備事業債の皆減によるものである。

区分別の収入状況は次表のとおりとなっている。

町債の状況（一般会計）

町債の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現在高（A）	令和5年度中 借入額（B）	令和5年度中元利償還額			令和5年度 末現在高 （A）+（B）-（C）
			元金（C）	利子	計	
1. 普通債	9,203,708	1,192,300	949,113	28,522	977,635	9,446,895
(1) 総務債	2,472,290	437,000	305,396	6,177	311,573	2,603,894
(2) 民生債	1,551,300	36,800	30,658	6,754	37,412	1,557,442
(3) 衛生債	229,649	20,400	14,251	286	14,537	235,798
(4) 農林水産業債	754,127	80,800	84,578	2,545	87,123	750,349
(5) 商工債	44,157	0	3,680	80	3,760	40,477
(6) 土木債	1,245,155	183,100	160,796	5,162	165,958	1,267,459
(7) 住宅債	1,398	0	1,398	5	1,403	0
(8) 消防債	706,769	55,300	68,431	1,104	69,535	693,638
(9) 教育債	2,198,863	378,900	279,925	6,409	286,334	2,297,838
2. 災害復旧債	48,090	0	10,662	10	10,672	37,428
(1) 農林災害復旧債	0	0	0	0	0	0
(2) 土木災害復旧債	48,090	0	10,662	10	10,672	37,428
3. その他	3,756,831	36,600	408,287	6,157	414,444	3,385,144
(1) 減税補てん債	10,075	0	4,529	14	4,543	5,546
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,729,056	36,600	403,758	6,132	409,890	3,361,898
(4) その他	17,700	0	0	11	11	17,700
計	13,008,629	1,228,900	1,368,062	34,689	1,402,751	12,869,467

4 歳出の状況

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会関係	115,912	1.0	122,017	1.0	△ 6,105	△ 5.0
総務関係	2,085,277	17.3	1,921,417	15.3	163,860	8.5
民生関係	3,280,330	27.1	4,015,375	31.9	△ 735,045	△ 18.3
衛生関係	689,023	5.7	745,921	5.9	△ 56,898	△ 7.6
労働関係	6,947	0.1	3,380	0.0	3,567	105.5
農林水産業関係	766,763	6.3	862,966	6.9	△ 96,203	△ 11.1
商工関係	607,276	5.0	483,726	3.8	123,550	25.5
土木関係	594,007	4.9	587,482	4.7	6,525	1.1
消防関係	583,090	4.8	573,126	4.6	9,964	1.7
教育関係	1,455,923	12.0	1,285,389	10.2	170,534	13.3
災害復旧関係	6,305	0.1	0	0.0	6,305	0.0
公債関係	1,402,751	11.6	1,580,450	12.6	△ 177,699	△ 11.2
諸支出金関係	497,034	4.1	389,314	3.1	107,720	27.7
合 計	12,090,638	100.0	12,570,563	100.0	△ 479,925	△ 3.8

当年度の歳出総額は 12,090,638 千円であり、性質別では義務的経費 4,894,757 千円（構成比率 40.5%）、投資的経費 1,571,795 千円（構成比率 13.1%）、その他の経費 5,624,086 千円（構成比率 46.4%）となっている。

目的別・性質別の歳出決算状況は次表の通りとなっている。

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	4,894,757	40.5	5,001,235	39.8	△ 106,478	△ 2.1
人件費	2,078,486	17.2	2,050,677	16.3	27,809	1.4
扶助費	1,413,520	11.7	1,370,108	10.9	43,412	3.2
公債費	1,402,751	11.6	1,580,450	12.6	△ 177,699	△ 11.2
投資的経費	1,571,795	13.1	2,106,669	16.7	△ 534,874	△ 25.4
普通建設事業費	1,565,490	13.0	2,106,669	16.7	△ 541,179	△ 25.7
補助事業	68,215	0.6	78,709	0.5	△ 10,494	△ 13.3
単独事業	1,464,234	12.1	1,977,435	15.7	△ 513,201	△ 26.0
県営事業負担金	33,041	0.3	50,525	0.5	△ 17,484	△ 34.6
失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業	6,305	0.1	0	0.0	6,305	—
その他の経費	5,624,086	46.4	5,462,659	43.4	161,427	3.0
物件費	1,859,555	15.4	1,785,272	14.3	74,283	4.2
維持補修費	256,187	2.1	208,429	1.7	47,758	22.9
補助費等	1,770,194	14.6	1,835,207	14.4	△ 65,013	△ 3.5
積立金	487,795	4.0	379,697	3.0	108,098	28.5
投資及び出資金	20,400	0.2	0	0.0	20,400	—
貸付金	13,780	0.1	12,400	0.1	1,380	11.1
繰出金	1,216,175	10.0	1,241,654	9.9	△ 25,479	△ 2.1
合 計	12,090,638	100.0	12,570,563	100.0	△ 479,925	△ 3.8

第1款 議会費

(単位:千円・%)					
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
R5	118,350	115,912	2,438	97.9	1.0
R4	125,700	122,017	3,683	97.1	1.0

議会費の支出済額は115,912千円で、前年度比5.0%の減となっている。その主な要因は、共済負担金の減額と議員欠員による報酬総額の減によるものである。

第2款 総務費

(単位:千円・%)						
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R5	2,296,428	2,085,277	51,534	159,617	93.0	17.3
R4	2,277,359	1,921,417	238,754	117,188	94.9	15.3

総務費の支出済額は2,085,277千円で前年度と比べ163,860千円の増となっている。その主な要因は、仲南支所建築設備等改修工事127,848千円の増、情報基盤更新業務(琴南サブセンター)92,400千円の増などによるものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)						
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R5	3,413,689	3,280,330	14,024	119,335	96.5	27.1
R4	4,174,668	4,015,375	0	159,293	96.2	31.9

民生費の支出済額は3,280,330千円で、前年度と比べ735,045千円の増額となっている。その主な要因は、満濃南こども園統合事業費668,070千円の皆減、非課税世帯生活支援特別給付金事業費(町単独分)112,870千円の皆減など減少する反面、物価高騰対応支援金事業費144,060千円の皆増により、全体としては増額となっている。

第4款 衛生費

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	744,655	689,023	1,700	53,932	92.8	5.7	
R4	827,495	745,921	5,000	76,574	90.7	5.9	

衛生費の支出済額は689,023千円であり、前年度と比べ56,898千円の減となっている。

第5款 労働費

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	8,839	6,947	0	1,893	78.6	0.06	
R4	3,602	3,380	0	222	93.8	0.02	

労働費の支出済額は6,947千円で、前年度と比べ3,567千円の増となっている。

第6款 農林水産業費

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	867,667	766,763	77,907	22,997	97.3	6.3	
R4	951,744	862,966	58,237	30,541	96.8	6.9	

農林水産業費の支出済額は766,763千円で、前年度と比べ96,203千円の減となっている。この減少の主な要因は、新型コロナウイルス関連臨時交付金事業として、主食用米生産継続臨時支援交付金事業費35,388千円の皆減、農業用資材等高騰対策臨時支援事業費26,893千円の皆減などによるものである。

第7款 商工費

						(単位:千円・%)
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R5	821,108	607,276	79,639	134,193	83.7	5.0
R4	982,986	483,726	481,392	17,868	98.2	3.8

商工費の支出済額は607,276千円で、前年度と比べ123,550千円の増となっている。主な要因は、商品券発行事業81,258千円の増などによるものである。

第8款 土木費

						(単位:千円・%)
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R5	662,818	594,007	34,721	34,090	94.9	4.9
R4	642,370	587,482	31,050	23,838	96.3	4.7

土木費の支出済額は、594,007千円であり、前年度と比べ6,525千円の増となっている。

第9款 消防費

						(単位:千円・%)
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比
R5	603,569	583,090	10,969	9,510	98.4	4.8
R4	599,685	573,126	12,100	14,459	97.6	4.6

消防費の支出済額は583,090千円で、前年度と比べ9,964千円の増となっている。

第10款 教育費

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	1,828,363	1,455,923	245,285	127,155	93.0	12.0	
R4	1,468,766	1,285,389	78,017	105,360	92.8	10.2	

教育費の支出済額は1,455,923千円で、前年度と比べ170,534千円の増となっている。主な要因は、四条公民館増築事業費162,601千円の増によるものである。

第11款 災害復旧費

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	31,318	6,305	24,835	178	99.4	0.10	
R4	18	0	0	18	0.0	0.00	

災害復旧費の支出済額は6,305千円となった。

第12款 公債費

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	1,406,500	1,402,751	0	3,749	99.7	11.6	
R4	1,582,997	1,580,450	0	2,547	99.8	12.6	

公債費の支出済額は1,402,751千円で、前年度と比べ177,699千円の減となっている。主な要因は、満濃中PFI事業や、旧仲南町、旧満濃町庁舎建設事業費の償還が完了したことによる、長期債償還金元金180,293千円の減によるものである。

第13款 諸支出金

						(単位:千円・%)	
年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比	
R5	513,474	497,034	0	16,440	96.8	4.1	
R4	400,061	389,314	0	10,747	97.3	3.1	

諸支出金の支出済額は497,034千円で、前年度と比べ107,720千円の増となっている。

第14款 予備費

			(単位:千円)
年度	当初予算額	充用額	不用額
R5	5,000	0	5,000
R4	5,000	0	5,000

予備費の執行はなかったため、全額、不用額となっている。

5 財政運営の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 12,608,945 千円で、前年度と比べ 541,493 千円の減となっている。歳出は 12,090,638 千円で、前年度と比べ 479,925 千円の減となっている。歳入・歳出の減額理由は、歳入では地方債において、過疎債事業である満濃南こども園統合事業が終了した為、734,100 千円の減、及び国庫支出金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が対前年比 105,948 千円の減などによるものである。また、一般財源では地方税が前年度に比べ 32,650 千円の減、地方交付税は、前年度に比べ 75,845 千円の増となり、繰越金においても前年度に比べ 48,158 千円増となりました。次に歳出の増減では、国庫補助事業においては非課税世帯等臨時特別給付金事業費（価格高騰緊急支援給付金）112,870 千円の皆減、単独の普通建設事業においては、満濃南こども園統合事業費 741,822 千円の皆減及び町民文化ホール吊り天井撤去工事費対前年度比 37,994 千円減などによるものである。

歳入歳出の差引では、518,307 千円の黒字となっており、実質収支は 433,818 千円の黒字、単年度収支は 66,290 千円の赤字となっている。また、実質単年度収支は財政調整基金が 46,706 千円取崩しより積立が多かったものの 19,584 千円の赤字となっている。

次に、町債（一般会計）については、普通債で 243,187 千円の増となっており、総務債 437,000 千円、教育債 378,900 千円他の借入をおこなっている。

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の国民健康保険特別会計の決算は、事業勘定の歳入決算額が 2,082,209 千円、歳出決算額が 2,065,952 千円となっており、実質収支額は 16,257 千円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入決算額は 182,868 千円の減、歳出決算額は 168,170 千円の減となっている。また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 102.6%、調定に対する収納率は 92.4%で、歳出決算額の執行率は 99.2%となっている。

次に、直診勘定歯科の決算は、歳入決算額が 4,116 千円、歳出決算額が 4,116 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

直診勘定内科の決算は、歳入決算額が 54,433 千円、歳出決算額が 54,433 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

2 歳入の状況

自主財源である国民健康保険税の収入済額は 290,488 千円で歳入全体の 14.0%で、前年度と比べ 12,505 千円の減となっている。

収入済額の内訳は、現年度課税分の収入済額は 284,807 千円で、前年度と比べ 12,985 千円の減となっており、収納率は 98.2%で、前年度と比べ 0.7 ポイント下がっている。

また、滞納繰越分の収入済額は 5,681 千円で、前年度と比べ 480 千円の増となっており、収納率は 23.3%で、前年度と比べ 3.9 ポイント上がっている。

不納欠損額は 3,182 千円で、前年度と比べ 2,595 千円増加している。

収入未済額は 20,719 千円で、前年度と比べ 3,798 千円減少している。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 92.4%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上がっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 2,065,952 千円で、予算現額に対する執行率は 95.1%で、前年度と比べ 168,170 千円の減となっている。

歳出の主なものは保険給付費 1,536,182 千円で、歳出の 74.4%を占め、前年度と比べ 61,340 千円の大幅な減となっている。

国民健康保険事業費納付金は 469,088 千円で、歳出の 22.7%を占め、前年度と比べ 27,085 千円減少している。

保健事業費は 15,933 千円で、前年度と比べ 519 千円減少している。

なお、不用額の累計は、105,539 千円となっている。

4 財政運営の状況

国民健康保険事業勘定の決算は、収支差引き 16,257 千円の黒字となっている。

直診勘定（内科・歯科）については、へき地医療の確保等の必要性和無医地区等の医師不足の地域をなくす目的で設置されており、繰入金等による財源措置が行われている。

2 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額が 332,435 千円、歳出決算額が 321,321 千円となり、実質収支額は 11,114 千円である。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収納率は 99.9%で、歳出決算額の執行率は 96.8%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金である。

内訳は保険料 225,850 千円で収入総額の 67.9%、一般会計からの繰入金は 98,978 千円で収入総額の 29.8%を占めている。なお、不納欠損額は 13 千円、収入未済額は 218 千円となっている。

3 歳出の状況

決算額の主なものは、総務費が 719 千円、後期高齢者医療広域連合納付金の 320,004 千円となっている。当年度の歳出決算額は 321,321 千円で、前年度と比べ 13,987 千円の増となっており広域連合納付金の増加が主因となっている。

4 財政運営の状況

後期高齢者医療特別会計の財源は、75歳未満の人の保険料、75歳以上の人の自己負担金と保険料、一般会計からの繰入金等から構成され、広域連合による収支決算結果により変動することから、自治体の運営上の恣意的要素は乏しいと思える。

3 介護保険特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の介護保険特別会計の決算は、歳入決算額が 2,693,732 千円、歳出決算額が 2,561,852 千円となり、実質収支額は 131,880 千円の黒字である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収納率は 99.9%で、歳出決算額の執行率は 95.7%である。

2 歳入の状況

歳入は、主に保険料、支払基金交付金、国庫・県支出金、一般会計繰入金からなる。その歳入に対する主な構成は第 1 号被保険者(65 歳以上の者)の保険料 18.6%、支払基金交付金 25.6%、国庫・県支出金 39.7%、一般会計繰入金 14.3%となっている。

また、歳入決算額は昨年度に比べ 37,333 千円増加している。なお、不納欠損額は 464 千円、収入未済額は 896 千円となっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は、2,561,852 千円で、前年度と比べ、50,944 千円の減となっており、保険給付費の介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、地域支援事業費の包括的支援事業費が減少したことが主因となっている。なお、支出の主なもの、保険給付費 2,402,843 千円、地域支援事業費 49,295 千円、諸支出金 63,949 千円となっている。

4 財政運営の状況

前年度と比較すると、第 1 号被保険者の介護保険料収入額は 1,148 千円の減となり、保険給付費は、61,062 千円の減となっている。財源を公的資金に依存していく制度設計になっており、安定的なサービスの提供ができているが今後被保険者と利用者双方の負担が増えていくことが懸念される。

4 下水道特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の下水道特別会計の決算は、歳入決算額が 173,146 千円、歳出決算額が 169,334 千円であり、差引き 3,812 千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入決算額は 13,147 千円の減、歳出決算額は 15,840 千円の減となっている。また、歳入決算額の調定に対する収納率は 99.5%で、歳出決算額の執行率が 78.9%である。

2 歳入の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金が 0 千円で、当年度は下水道工事がなかったことによるものである。

また、使用料及び手数料は 40,527 千円で、収入の 23.4%を占め、前年度と比べ、7,995 千円の減となっている。

繰入金は 100,000 千円で、収入の 57.8%を占め、前年度と比べ 11,000 千円の増、町債は 31,500 千円で、収入の 18.2%を占め、前年度と比べ 11,000 千円の減となっている。町債の内訳は、下水道債が 6,300 千円、資本費の負担を軽減するための資本費平準化債が 25,200 千円となっている。

また、不納欠損額は 0 千円、収入未済額は 827 千円で前年度と比べ 154 千円の増となっている。

3 歳出の状況

総務費は 51,236 千円で、支出の 30.3%を占め、前年度と比べ 3,915 千円の増となっている。これは、前年度より負担金が増加したことによるものである。

次に、施設費は 7,543 千円で、支出の 4.5%を占め、前年度と比べ、10,900 千円の減となっている。

公債費の支出済額は 110,555 千円で、支出の 65.3%を占め、前年度と比べ 8,856 千円の減となっている。

4 財政運営の状況

当年度末の下水道事業債の現在高は 642,945 千円となり、前年度末より、72,155 千円減少している。

これら公債費の返還のために、一般会計からの繰入金は、元金支払に 103,655 千円、利子支払いに 9,137 千円を充当している。

なお、実質収支は 3,812 千円の黒字となっている。

本年度を持って、地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道特別会計が廃止され、次年度より企業会計となる。

5 農業集落排水特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の農業集落排水特別会計の決算は、歳入決算額が 29,252 千円、歳出決算額が 24,544 千円となり、実質収支額は 4,708 千円となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 97.5%、調定額に対する収納率は 99.7%で、歳出決算額の執行率は 81.8%である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 29,252 千円で、前年度と比べ、894 千円の減となった。使用料は 4,751 千円で、収入の 16.2%を占め、前年度と比べ 1,046 千円減少している。一般会計繰入金は 23,688 千円で、収入の 81.0%を占め、前年度と比べ 312 千円減少している。なお、収入未済額は 88 千円となっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 24,544 千円で、前年度より 4,789 千円減少している。施設費は 6,273 千円で、前年度と比べ 4,170 千円減少している。公債費は前年度と同額の 18,271 千円で、支出の 74.4%を占めている。なお、農業集落排水の不用額は 5,456 千円となっている。

4 財政運営の状況

農業集落排水事業は、一般会計繰入金が歳入の約 8 割を占め、また集落排水事業債の償還が歳出の 7 割強を占めるなか、集落排水事業債の年度末現在高は 53,920 千円となっている。

実質収支は、4,708 千円の黒字となっている。

本年度を持って、地方公営企業法の財務規定等を適用し、農業集落排水特別会計が廃止され、次年度より企業会計となる。

6 浄化槽整備推進事業特別会計

1 決算規模及び収支

当年度の浄化槽整備推進事業特別会計の決算は、歳入決算額が 33,076 千円、歳出決算額が 33,076 千円となり、実質収支額は 0 円となっている。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は 94.5%、調定額に対する収納率は 100.0%で、歳出決算額の執行率は 94.5%である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は 33,076 千円で、前年度と比べ 828 千円の減となっている。このうち使用料は 1,407 千円で前年度より 358 千円の減となっている。

一般会計繰入金は 31,669 千円で、収入の 95.7%を占め、前年度と比べ 469 千円の減となっている。

なお、不納欠損額は 0 千円、収入未済額は 0 千円となっている。

3 歳出の状況

歳出の決算額は 33,076 千円で、前年度より 828 千円の減となっている。

施設費は 4,004 千円で、前年度と比べ 838 千円の減、公債費は前年度と同額の 19,911 千円となっている。

なお、浄化槽整備推進事業の不用額は、1,924 千円となっている。

4 財政運営の状況

浄化槽整備推進事業は、一般会計繰入金歳入の殆どを占めるとともに、公債費が支出の 60.2%を占めており、硬直した財政運営となっている。

Ⅲ 財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

土地の行政財産については、第10団消防屯所用地取得（876 m²）、四条こども園駐車場用地（1,305 m²）、帆山集会場駐車場用地（382 m²）、吉野公民館地籍調査結果反映（306.23 m²）の増などと、四条町営住宅跡地売却（53 m²）、旭東町営住宅の一部道路へ変更（35.76 m²）、満濃中学校の一部道路へ変更（456.45 m²）の減などとなっている。

建物については、第10分団新築屯所（53.82 m²）の増と、第12分団生間屯所取壊し（35.65 m²）、第12分団買田屯所取壊し、旧階野消防屯所取壊し（8.75 m²）による減となっている。

区 分	土 地 （ 地 籍 ）			建 物					
				木 造 （ 延 面 積 ）			非 木 造 （ 延 面 積 ）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	m ² 13,827	m ²	m ² 13,827	m ²	m ²	m ²	m ² 5,506	m ²	m ² 5,506
行政 その他 機関の	消 防 施 設	7,345	876	8,221	723	△ 23	700	1,130	1,130
	そ の 他 施 設	50,517		50,517	930		930	9,961	9,961
公 共 用 財 産	学 校	190,847	979	191,826	521		521	42,058	42,058
	公 営 住 宅	20,826	△ 78	20,748	1,125		1,125	3,710	3,710
	公 園	273,276		273,276	457		457	164	164
	そ の 他 施 設	340,472	677	341,149	5,773		5,773	43,893	43,893
普 通 財 産	山 林	4,369,907	△ 1,012	4,368,895					
	そ の 他	360,776	△ 1,125	359,651	451		451	1,289	△ 8 1,281
合 計	5,627,793	317	5,628,110	9,980	△ 23	9,957	107,711	△ 8 107,703	

区 分		建 物		
		延 面 積 計		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		m ² 5,506	m ²	m ² 5,506
行政 その他 機関	消 防 施 設	1,853	△ 23	1,830
	そ の 他 の 施 設	10,891		10,891
公 共 用 財 産	学 校	42,579		42,579
	公 営 住 宅	4,835		4,835
	公 園	621		621
	そ の 他 の 施 設	49,666		49,666
普 通 財 産	山 林			
	そ の 他	1,740	△ 8	1,732
合 計		117,691	△ 31	117,660

② 山林

山林については、町有林の一部売却（1,012 m²）による減少となっている。

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	m ² 3,724,991	m ² △ 1,012	m ² 3,723,979	m ³ 31,598	m ³	m ³ 31,598
分 収	644,916		644,916	4,289		4,289
そ の 他 の 権 限 に よ る も の						
合 計	4,369,907	△ 1,012	4,368,895	35,887		35,887

③ 物権

地上権については、増減はない。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 43,151	m ²	m ² 43,151

④ 出資による権利

出資による権利については、増減はない。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
香川県農業信用基金協会出資金	7,920		7,920
香川県モーターボート競走会出資金	90		90
香川県信用保証協会出捐金	9,685		9,685
(公財)香川県農地機構拠出金	4,908		4,908
(公財)香川県環境保全公社出捐金	1,000		1,000
(株)香川県畜産公社出資金	2,900		2,900
(公財)香川いのちのリレー財団拠出金	653		653
(公財)香川県暴力追放運動推進センター出捐金	2,572		2,572
(株)グリーンパークまんのう出資金	8,000		8,000
(一財)公園財団出捐金	5,000		5,000
(公財)香川県下水道公社出捐金	935		935
(公社)香川県青果物協会出捐金	1,019		1,019
(公財)かがわ産業支援振興財団出捐金	9,149		9,149

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
まんのう町土地開発公社出資金	15,000		15,000
香川県西部森林組合出資金	3,126		3,126
(公財)かがわ健康福祉機構出捐金	257		257
(有)清流の里出資金	300		300
仲南町森林組合出資金	310		310
(有)仲南振興公社出資金	15,000		15,000
地方公営企業等金融機構出資金	1,400		1,400
合 計	89,224		89,224

2 物品

増加したものは軽消防自動車1台、軽自動車（貨物）4台、減少したものは軽自動車（乗用）2台、小型乗用自動車1台、特殊用途自動車（塵芥）1台となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
自 動 車	121 台		122 台	
軽消防自動車	24	1	25	
軽自動車(特殊)	1		1	
軽自動車(貨物)	38	4	42	
軽自動車(乗用)	23	△ 2	21	
小型特殊自動車	2		2	
普通貨物自動車	6		6	
自家用乗合自動車	4		4	
普通乗用自動車	3		3	
小型貨物自動車	1		1	
小型乗用自動車	5	△ 1	4	
消防車	5		5	
特殊用途自動車(塵芥)	5	△ 1	4	
特殊用途自動車(し尿)	2		2	
特殊用途自動車(その他)	1		1	
大型特殊自動車	1		1	
原動機付自転車				

3 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅取得資金貸付金	8,798 千円	△ 36 千円	8,762 千円
奨学資金貸付金	9,643	3,064	12,707
損害賠償金	27,782	△ 1,350	26,432

※損害賠償金とは、元職員の横領額(前年度末現在高には、遺失利益損害388,792円を含む)であり損害賠償請求権が発生した為、債権として表記している。

第6 審査の意見

令和5年度は仲南支所建築設備等改修工事や情報基盤更新業務（琴南サブセンター）、四条公民館増築工事、琴南体育館及び屋外施設照明改修工事等が実施され、歳入総額 12,608,945 千円、歳出総額 12,090,638 千円となっており、経常収支比率は 85.8%と前年度より 2.5 ポイント下降し、実質公債費比率も 8.4%と前年度比 0.2 ポイント低くなっている。いずれも国の示す基準を下回っており財政運営は良好な状態で推移していると思われるが、合併特例債の発行期限である令和7年度が目前に迫っており自主財源の確保に努めることはもとより、将来的に町の存続を図る意味においても本来の財政規模に計画的に近づけていく取組が必要であると考えます。

本町の財政状況は、特別会計も含め有利な財源を活用した比較的安定した運営が行われていると言え、健全化判断比率・資金不足比率等の各指数から判断しても、良好な自治体経営が図られていると言えるが、今後、自主財源・依存財源ともに大幅な増加は期待できないことから、自主財源を確保するため、公債権・私債権の収納対策を積極的に推進するとともに、不能欠損処分についても関係法令に従い適正な処理を行い、健全な債権管理をするよう努められたい。

今回、定期監査・行政監査も併せて行い、公有財産（土地の借入、貸付）の利用状況等、台帳で確認したところ適正な利用目的で有効に活用が行えていた。また、現地調査を行った箇所については、公共施設に入るための進入路や教育関係施設（旧小学校校舎・グラウンド等）の敷地などとして有効に活用され、利用実績があることも確認した。今後も利用頻度やその必要性等を十分精査し、適宜、契約内容の見直しを努められたい。

また、任意団体への補助金・負担金についても団体の事業量が減少したにもかかわらず予算通り支出している事例も見られたことから、今後の補助金・負担金のあり方や適正な支出・精算方法について検討されたい。

また、任意団体の収支決算書において、補助金等の金額を上回る繰越金が発生している団体があることから、その目的等を考慮し補助金等のあり方を検討して当該団体とも協議するよう指導を行った。

また、町が所有するシステム等のソフトウェアの物品管理を規則に基づき適正に管理を行うよう指導を行った。施設等（屋外照明、舗装、フェンス等）の一部改修工事をした場合、改修時期等の情報を施設台帳等に反映されているが、更なる所管課との情報共有を行い適切に管理するよう指導を行った。

令和5年度においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、エネルギー・食料価格の高騰の影響により、社会状況がめまぐるしく変化していく1年であった。そのような中で、効果的な施策を検討し、物価高騰対策支援金事業、プレミアム商品券発行事業等、まんのう町の未来を見据えた様々な事業を実施したことは、大変評価できるものである。今後も、国・県の交付金等の財源確保に努め、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、適正な事務のもと、行政サービスの拡充に期待したい。

基金運用状況審査意見書

第1 審査対象

令和5年度まんのう町基金運用状況

第2 審査期間

令和6年8月1日

第3 審査方法

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者等が保管する通帳等と正確に一致しているのか、決算繰入金等と一致しているのかを照合点検し審査を行った。また、基金の設置目的に反して、違法・不当な運用はされていないのか、運用益等は適正に会計処理されているのかについて、必要に応じて担当者から事情聴取等を行い、審査を行った。併せて、基金の繰り替え運用の状況や預け入れ利率の選定方法など、運用面での安全性、収益性が確保されているのかについて審査を行った。

第4 審査結果

各基金の運用状況調書は、関係諸帳簿、証書類及び金融機関証明書と符合しており、計数も正確なものと認めた。また、運用面においても不自然な処理は見られず、適正であると認められた。

第5 審査意見

基金の管理・運用については、今後とも適正かつ効率的に行い、基金の設置目的を達成するために安全で円滑な運用を望むものである。なお、長年活用されていない基金についてはあり方を再考して頂きたい。

(基金一覧)

令和5年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(1) まんのう町財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 613,803	千円 70,706	千円 684,509
有価証券	2,152,358	△ 24,000	2,128,358
計	2,766,161	46,706	2,812,867

(2) まんのう町減債基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 660,539	千円 △ 319,778	千円 340,761

(3) まんのう町地域福祉基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 445,191	千円 △ 66,147	千円 379,044

(4) まんのう町住宅新築等資金借入金償還準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 339	千円	千円 339

(5) まんのう町中山間ふるさと・水と土保全対策基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 28,367	千円 14	千円 28,381

(6) まんのう町土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 281,443	千円 141	千円 281,584
貸付金			
計	281,443	141	281,584

(7) まんのう町琴南地区特定施設に関する基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 19,896	千円 2,580	千円 22,476

(8) まんのう町仲南地区特定施設に関する基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	28,373	3,204	31,577

(9) まんのう町国民健康保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	225,133	20,101	245,234

(10) まんのう町介護保険事業財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	148,312	68	148,380

(11) まんのう町診療所管理運営事業基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	8,861	5	8,866

※国民健康保険特別会計 (直診勘定歯科) 8,866 (直診勘定内科)

(12) まんのう町ふるさと応援基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	127,403	346	127,749

(13) まんのう町学校教育施設整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	57,313	33,057	90,370

(14) まんのう町子ども・女性ひまわり基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金	9,978	5	9,983

(15) まんのう町健やか子ども基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
現金・預金		9,961	9,961

(16) まんのう町子ども未来夢基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 97,705	千円 △ 3,660	千円 94,045
有価証券	1,047,680		1,047,680
計	1,145,385	△ 3,660	1,141,725

(17) まんのう町地域振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 246,596	千円 △ 6,413	千円 240,183
有価証券	784,414		784,414
計	1,031,010	△ 6,413	1,024,597

(18) まんのう町立満濃中学校教育振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 47,512	千円 △ 2,333	千円 45,179

(19) まんのう町森林整備促進基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 10,776	千円 △ 4,344	千円 6,432

合 計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	千円 3,057,540	千円 △ 262,487	千円 2,795,053
有価証券	3,984,452	△ 24,000	3,960,452
貸付金			
計	7,041,992	△ 286,487	6,755,505